

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：保健所費 目：保健所費

事業名 こころの健康支援保健所費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 保健医療課 精神保健福祉係 電話番号：058-272-1111(内3314)

E-mail：c11223@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,478 千円 (前年度予算額： 3,478 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	3,478	0	0	0	0	0	0	0	3,478
要求額	3,478	0	0	0	0	0	0	0	3,478
決定額	3,478	0	0	0	0	0	0	0	3,478

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

精神的な症状に悩んでいる人や、その家族を対象に、保健所に精神科非常勤医師を配置して「精神保健福祉相談」を開催し、県民の相談に対応する。

精神科医療機関に受診を躊躇するあまり、治療などが遅れてしまうことがないよう、身近なところで気軽に相談できる環境を提供する必要がある。

(2) 事業内容

各保健所に精神科医を配置し、当事者、家族および地域の関係者などをからの相談に対応する。県下7保健所で実施する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県負担のみ

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報酬	2,877	非常勤医師の報酬
共済費	9	非常勤医師の共済費
旅費	200	非常勤医師の費用弁償、業務旅費
需用費	308	事務用品、公用車の燃料費
役務費	84	通信運搬費
合計	3,478	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 事業主体及びその妥当性

県民が精神科医師の専門性の高い相談を身近なところで受けられるようにするためには、県での実施が妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

精神的な症状に悩んでいる人や、その家族を対象に「精神保健福祉相談」を開催することで、精神疾患の予防、早期発見、早期治療につなげる。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R)	達成率

○指標を設定することができない場合の理由

県民を対象とした相談事業であり、目標値を設定することになじまない。

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	県内7保健所において、精神科医師が対応する精神保健福祉相談（定例予約制）を月2～3回程度開催し、県民にとって身近な場所で相談できる機会を提供している。
令和3年度	県内7保健所において、精神科医師が対応する精神保健福祉相談（定例予約制）を月2～3回程度開催し、県民にとって身近な場所で相談できる機会を提供している。
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %	

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 3	精神科医療機関の受診をためらうなど受診が遅れるケースもあるため、身近な場所で精神科医師などの専門家に相談できる環境を整えることは必要である。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	毎回、相談の予約があり、県民だけではなく支援者等からの相談もあり、専門家である精神科医師に相談できる貴重な機会となっている。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価) 2	地域で精神科医師が対応する相談会は、ほとんどなく、県民に身近な場所での相談が提供できるよう、相談会場を保健所と市町村に設け実施している。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 引き続き、精神保健福祉の向上とこころの健康の保持のために継続していく必要がある。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 精神疾患で医療を受けている人は増加していることから、引き続き県民に身近な保健所等など地域で相談できる機会を提供していく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	【〇〇課】